対岸から望む長野市穂保の千曲川堤防決壊箇所。仮堤防を囲う鋼材による「締切堤防」が河川敷に立っている＝12日午後4時13分

千曲川調査委 大塚委員長

「今回流量耐える河道を」

きょう2回目会合 決壊原因特定目指す

大塚悟委員長

台風19号豪雨による長野市穂保の千曲川の堤防決壊について調査する有識者委員会の大塚悟委員長（長岡技術科学大教授）は12日までに信濃毎日新聞の取材に応じ、堤防の本格復旧や対策について「基本は今回（台風19号）の流量に耐えられる河道を確保することになる」との認識を示した。河道を確保する例として河床掘削や堤防かさ上げ、堤防の位置変更を挙げた。

委員会は国土交通省北陸地方整備局（新潟市）が設置。決壊から1カ月となる13日に2回目の会合を開き、決壊原因の特定を目指す。

大塚委員長は取材に「まずどれだけの流量があったのか、計測記録を基にした検証が必要」と指摘。「対策は上下流の流量バランスに配慮する必要がある」とした。「破堤（決壊）地点の復旧とともに流域全体で対策を行う方法が必要」とも強調し、「流域全体の取り組みは中長期の対策になる」と述べた。

現場付近の堤防は1984（昭和59）年に完成。高さ約5㍍、幅20㍍程度の堤防が約70㍍にわたって決壊した。委員長は堤防強化の方法として堤防断面の拡幅や護岸強化、越流時の耐久性向上を例示。今後、決壊原因を特定する中で必要な整備が出てくることもあるとした。

現場では10月13日午前0時55分に越水が始まり、約7㌔下流の立ケ花水位観測所（中野市）は同3時20分に過去最高水位（12・46㍍）に到達。同整備局は3時から5時半の間に決壊したとみている。

同整備局の速報値によると立ケ花から上流域の10月12、13日の平均雨量は26年の観測開始以降で最大の186・6㍉を記録。県佐久建設事務所がまとめた10月12日の24時間雨量でも佐久市や南佐久郡佐久穂町の群馬県境付近で500㍉を超え、過去最大を記録した。上流で降った大量の雨が千曲川に流れ込み、水位上昇につながったとみられる。

委員会内には、堤防を越えた水が堤防の外側を削ったことや、堤防の下部が水流で削られて崩れる「侵食」も起きていたとの見方がある。越水が続いた場合、土の堤防であれば決壊するのは時間の問題とし「他の地点で決壊してもおかしくなかった」とする意見もある。

ごみ「年内撤去」不透明

長野市 生活圏から運び出しても山中に山積み

台風19号による長野市の浸水被災地域から出た大量の災害ごみを巡り、一部で処理方法が決まらず市が対応に苦慮している。政府が被災者の生活再建に向けて7日に決めた対策パッケージでは「年内をめどに生活圏内からの撤去を目指す」としたが、一部は市郊外の山中の仮置き場に運び込んでいるのが実情。被災家屋の解体が進むにつれてごみの量も増えると見込まれ、「年内撤去」の実現性は不透明だ。（熊谷直彦、立松敏也、春日基弘）

【1面参照】

焦点

家屋解体で増加見込み 処分先未定

県外での広域処理 頼みの綱

長野市郊外の市有地には、大量の災害ごみが積み上げられている＝12日午後2時36分

千曲川の堤防決壊などで広範囲が浸水被害を受けた長野市長沼地区から車で30分余。県道を上っていくと、広い敷地にごみが高さ5㍍ほどに積まれた光景に出くわす。12日昼、重機3台がごみの山を高くする作業を進めていた。

被災者ら一般市民には存在が公表されていない災害ごみの仮置き場の一つ。家具の一部の木片、マットレス、タイヤの切れ端…。雑多な日常用品が混ざっている。水蒸気なのか、燃えているのか分からない、白い煙が立ち上っている所もある。

長沼地区では被災後、住宅地の道路の数十㍍おきにごみがまとめて置かれる「勝手仮置き場」ができた。10月下旬、昼間はボランティアらが勝手仮置き場のごみを赤沼公園と大町交差点にいったん集め、夜間に自衛隊が郊外の仮置き場に搬出する取り組みを開始。関係者はこの連携を「ワン・ナガノ」と呼んでいる。

◆ ◆

政府は7日の非常災害対策本部会議で決めた「対策パッケージ」で、年内をめどに生活圏内からの撤去を目指すと明記。環境省中部地方環境事務所（名古屋市）の金井信宏資源循環課長は「街なかで目につく仮置き場からの撤去を早めに進めたい」とする。

ワン・ナガノの活動で勝手仮置き場は減少してきている一方、長野市が設けた仮置き場のごみの処分先は1カ所を除いて現時点で未定のまま。市や国は、市内で活動する富山県内の処理業者に依頼しつつ、処理能力が足りない場合は他県の業者も探す方針だ。加藤久雄市長は「まだごみの搬入が続いている。心配はしている」とした上で、「環境省の指導の下、処分先を探す」とするにとどまる。

市が一般市民の持ち込みを受け入れている3カ所の仮置き場のごみは、アクアパル千曲（真島町）と篠ノ井運動場（篠ノ井）では容量の約70％、青垣公園運動広場（松代町）では85％に達している。満杯となり10月23日から休止した豊野東山第1、第2運動場（豊野町）を含めた4カ所への搬入量は、11月11日までで車両延べ2万8948台分になった。郊外の仮置き場の量は把握しきれておらず、市廃棄物対策課は「だいぶ落ち着いてきたが、長沼ではまだ相当量のごみがある」と収束を見通せていない。

◆ ◆

同課の高木厚志課長補佐は災害ごみについて「何万㌧単位で済むかどうか。市内や県内で処理できる量ではない」とし、環境省と中部地方の他県の仲介による県外での広域処理が「頼みの綱」とする。

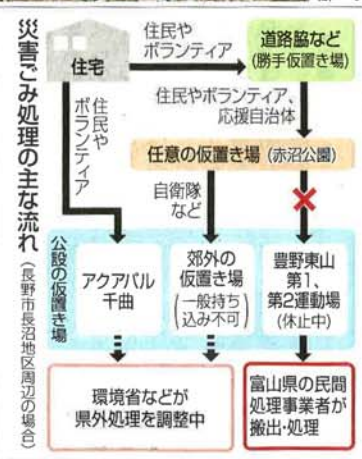
長野県が、県内でごみ処理を担う一部事務組合や広域連合に災害ごみの受け入れが可能かを照会したところ、8団体が受け入れる意向を示した。だが、焼却炉が定期点検中だったり、周辺住民の合意に時間がかかったりし、受け入れる団体は現時点でない。

同省によると、赤沼公園のほか青垣公園運動場も、住宅地が近く生活圏にあり、処分を急ぐ仮置き場の一つ。他県の大規模な処理場で受け入れ先がないか、同省も打診を続ける。金井課長は「年内撤去の目標を国や自治体など関係団体が共有し、全体的に着実に進めたい」とする。

東日本大震災・西日本豪雨の被災地

大量のごみ 県が処理代行

災害ごみ処理の主な流れ（長野市長沼地区周辺の場合）



災害で発生した大量の災害ごみの処理を巡り、2011年の東日本大震災、昨年7月の西日本豪雨のケースでは市町村側が県側に委託し、県がその処理を担った。今回の台風19号について、県資源循環推進課は「現在は（県内外の）広域処理を模索しており、事務委託を受けて県が中間処理施設を設けることは検討していない」としている。

西日本豪雨被災地の岡山県全体では推計で44万㌧の災害ごみが出た。このうち倉敷市では河川の堤防が決壊し、同市真備町を中心に約4千棟が全壊。災害発生から2カ月弱の8月下旬、総社市とともに、地方自治法による事務委託で県にごみ処理を代行してもらうことを決めた。

県は、倉敷市内のごみ最終処分場の跡地に、2次仮置き場と中間処理施設を建設。施設は、破砕機と、金属を分別する磁石、泥を落とす装置などを組み合わせたもの。両市から出る32万㌧に及ぶごみを、来年7月まで処理する計画という。

倉敷市リサイクル推進部の大滝慎也課長主幹は「ごみの量が多く、市職員の人手も足りなかった。県と市が連携し、分担しないと復興は進まない」とする。

東日本大震災でも、宮城、岩手の両県が市町村からごみ処理を受託。14年中には中間処理を終え、両県とも焼却灰や不燃物の埋め立てなどの最終処分については、県内外の処分場の協力を得たという。

政府の対策パッケージでは、所有者に代わり市町村が被災家屋を解体、撤去する「公費解体制度」を盛った。全壊に加えて半壊家屋も支援対象としており、長野市もこの制度を利用する意向。家屋の解体が進めば、今後さらに災害ごみが増えることになる。

ごみ撤去 長野の官民連携

全国に広げる方策

環境相が検討指示

小泉進次郎環境相は12日の衆院環境委員会で、台風19号によって長野市で出た大量の災害ごみを市やボランティア、自衛隊などが連携して運び出す「One Naganoワンナガノ」の取り組みを評価し、全国に広げる方策の検討を環境省内に指示したと明らかにした。小泉氏は「他にはあまり見られない規模の官民連携」と述べた。

小泉氏は3日に長野市を訪れ、避難所や災害ごみの仮置き場を視察。ワンナガノの取り組みは「今回の災害対応の中でも印象的だ」とした。住民に身近な公園に災害ごみが集まっていたことに触れ、「年内に生活圏内から廃棄物の撤去を終える目標の実現が大切だと痛感した」と語った。

自民党の務台俊介氏（衆院比例北陸信越）への答弁。務台氏が災害ごみ処理の財政支援のかさ上げを求めたのに対し、小泉氏は国負担分を既に97・5％に引き上げたとし、「財源を不安視することなく処理に取り組んでほしい」と述べた。

災害復旧へ査定開始

国交省 安曇野・伊那の護岸調査

台風19号の影響で護岸が崩壊した濁沢川を調査する国交省の職員ら＝12日、安曇野市豊科

台風19号で被害を受けた河川や道路など公共土木施設の復旧にかかる費用の算定などをする国の災害査定が12日、県内を含む5県で始まった。県内ではこの日、河川の護岸が崩壊するなどした安曇野市と伊那市の現場を国土交通省の災害査定官らが訪れ、県の担当者から説明を聞いた。県内での査定は今回、計4カ所で行い、14日までに事業費を決定する予定。

安曇野市豊科の山間部を流れる濁沢川は、大雨に伴う増水で河床が削られ、護岸の右積みが流されるなど長さ30㍍にわたって被害があった。同省の加藤孝査定官は被災した護岸の工法が古かったことから、残った護岸も災害を抑える機能が十分に得られる工法を再検討するよう指示。「近隣には住宅がある。早急な復旧を進めなければならない」とした。

この日は増水で護岸が崩れた伊那市高遠町の藤沢川の災害現場も査定。13日はのり面が崩落した下伊那郡天龍村の国道2カ所を回る予定だ。

県河川課によると、長野市など被害が大きかった東北信地域については、被害の全容を把握するのに時間がかかったため、12月からの査定を予定しているという。

千曲川や支流の整備充実を

知事と懇談 県市長会が要望

県市長会（会長・加藤久雄長野市長）は12日、阿部守一知事との懇談会を長野市内で開いた。市長会側は、台風19号で堤防が決壊した千曲川の抜本的な整備などを要望。意見交換では千曲川の整備に加え、支流の越水対策など河川整備の充実、強化を求める要望が相次いだ。

須坂市の三木正夫市長は、河川整備は下流域から行うことが原則のため、新潟県内で実施されている河川整備について「整備を速めることを新潟県と一緒に国に要望してほしい」と注文。長野県管理の支流については「越水のないようにしてほしい」と求めた。

加藤会長は千曲川の整備について「新たなダム新設や遊水地の活用も考えないといけない。堤防の強化だけでは難しい」と指摘した。

県建設部の長谷川朋弘部長は「新潟県の下流域の整備と同時並行で、長野県内の河川改修を早めるよう国に要望したい」と説明。「近年、激甚災害が増えており、早く対策していくことが必要」とした。

この他、台風19号の対応に関する検証や豚コレラ（CSF）ワクチンを接種した豚の円滑な流通、風評被害防止なども要望した。

水害の予防策 財政支援拡充

総務省方針

河川の氾濫や堤防決壊による水害を防止するため、総務省は12日、自治体への財政支援を拡充する方針を決めた。川底にある土砂の除去といった事前の予防策が重要として、2020年度に財源を確保し、集中的な取り組みを促す。高市早苗総務相が13日の経済財政諮問会議で表明し、年末までに財政規模を詰める。

被災の堤防・道路 早期復旧を要望

特別豪雪地帯 市町村議会協

県内10市町村の議会でつくる「県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会」は12日、長野市で本年度総会を開いた。各市町村の道路整備や除雪態勢の充実を県に求める決議案など14議案を承認、可決。台風19号被害の早期復旧も求めた。

飯山市議会は、台風で決壊した市内の皿川堤防について、融雪時の出水に備えた早期復旧を要望。上高井郡高山村議会は、スキー場に向かう村道の路肩が崩落し、大型車が通行止めになっているとして復旧を要望した。

協議会は26日、阿部守一知事に要望書を、県議会に陳情書をそれぞれ提出する。

東信

しな鉄1ヵ月で再開 安堵

上田―田中間 15日から運行

台風19号の影響で約1カ月間運休が続いたしなの鉄道上田（上田市）―田中（東御市）間の運行が15日に再開することになり、代替輸送を利用する高校生や専門学校生、自家用車で通勤する会社員らからは12日、「ありがたい」「予想より早くてびっくり」などと安堵する声が聞かれた。

しなの鉄道上田駅に張り出された運転再開の案内＝12日午後6時49分、上田市

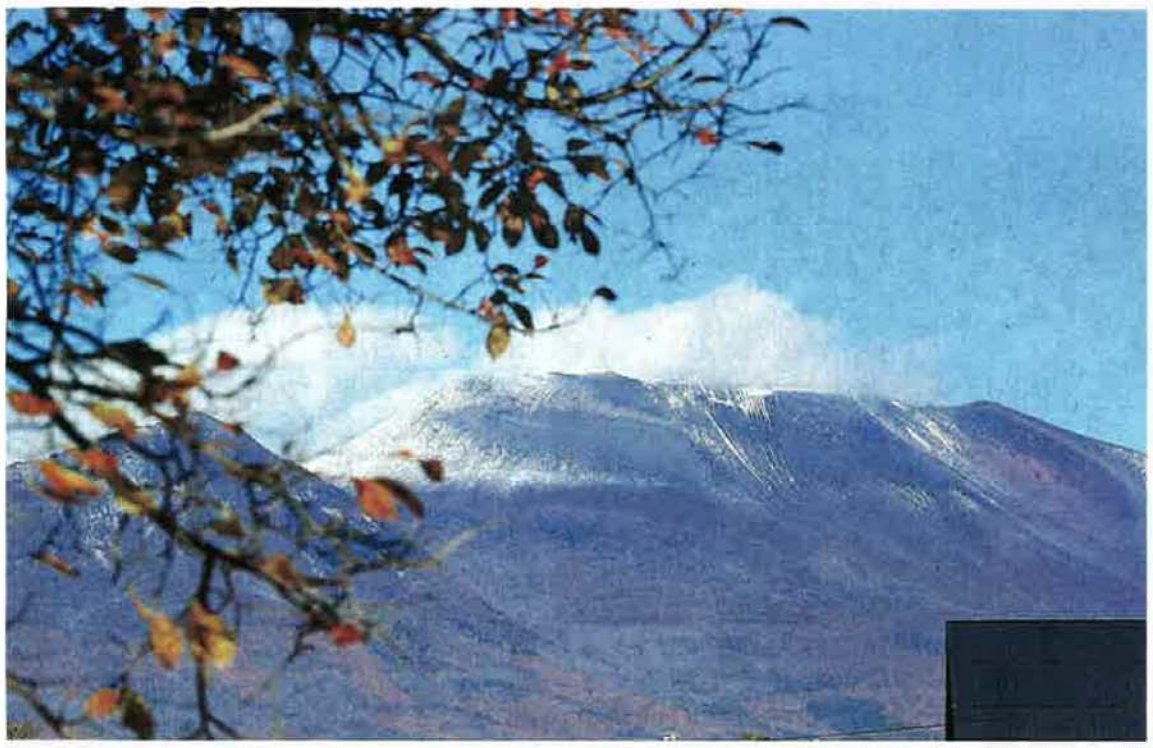
代替輸送で通学の高校生ら

小諸高校（小諸市）2年の山崎あみさん(16)は現在、上田駅から小諸駅（同）まで新幹線とJR小海線を使う。帰りは乗り換えの佐久平駅（佐久市）で1時間ほど待つこともあり「再開はうれしい。しな鉄に『ありがとうございます』と言いたい」と話した。

北長野駅（長野市）が最寄りの同校2年鹿熊優さん(16)は、乗り継ぎなどのため、最近は通常より1時間半早い午前4時に起床。「毎日寝不足気味。通学時間が短くなるから良かった」と歓迎した。

長野市内の専門学校の1年生、岸田河久さん(19)＝上田市蒼久保＝は信濃国分寺（上田市）―上田間を代替バスで通っている。「電車の方がバスより40分くらい早い。電車が動けばありがたい」。田中―上田間の代替バスを使う上田千曲高校（同）3年の池田伊織さん(18)＝東御市和＝も「バスは時間が読めない。電車の方が早く着いていい」と運行再開を喜んだ。

篠ノ井（長野市）―田中間を利用する地方公務員の女性(33)は、片道1時間半かけて一般道を車で通勤している。「再開は年明けころと思っていた。早くてびっくり。長時間の運転は疲れるので良かった」と喜んだ。



紅葉と共演する今季初冠雪の浅間山＝12日午前11時、佐久市猿久保の駒場公園から

初冠雪 浅間山が冬の装い

長野、群馬県境の浅間山（2568㍍）で12日、初冠雪が観測された。平年より15日遅く、昨年より22日遅い。

前橋地方気象台（前橋市）によると、12日朝にかけて冬型の気圧配置となり、上空に寒気が流れ込んだ。長野県側では11日午後に雪化粧した山が見えたが、同気象台からは確認できず、12日午前に目視で冠雪を観測したという。

浅間山は噴火警戒レベルの引き下げに伴い、7日に登山規制が緩和されたばかり。浅間連峰地区山岳遭難防止対策協会救助隊員の柳田住吉さん（68）＝小諸市西原＝は「下で風がなくても山の上は風が強い可能性もある」と強調。冬山の準備を万全にするよう登山者に呼び掛けている。

台風で通行止め 長和の国道152号

県、来月中旬解除目指す

県上田建設事務所は12日、台風19号による大雨の影響で通行止めになっている長和町大門の国道152号について、12月中旬の通行止め解除を目指し、応急工事を行うと明らかにした。大和橋交差点南側で国道の路面や大門川の護岸が崩れており、道路に沿って敷設されている下水管の復旧工事を町が行い、その後に工事を行う。

下水管は約50㍍にわたって破損しており、町は11日に復旧工事を始め、11月中に終わらせる計画。工事費は539万円を見込む。同建設事務所による国道の応急工事は、崩れた箇所に土を盛り、片側交互通行ができるようにする。護岸工事などを行う本復旧の時期などは未定という。

町は12日、町議会臨時会に、台風で被災した河川や林道などの応急復旧費用として2億1500万円を追加する本年度一般会計補正予算案を提出し、原案通り可決された。

崩落の村道 復旧へ補正

川上村

また、川上村は12日、村議会臨時会に台風で崩落した村道の復旧費用など11億4500万円を追加する本年度一般会計補正予算案など4議案と、被災した上水道の仮復旧費用320万円を追加した村営水道事業特別会計の専決処分報告を提出、議会は全会一致で原案通り可決、承認した。

補正予算のうち、災害復旧費用は11億3100万円。50カ所以上で壊れた道路や、かんがい施設などの復旧に充てる。藤原忠彦村長はあいさつで「一日でも早く以前の生活に戻るよう、国や県の対応に期待したい」と話した。